

平成 14 年 1 月 23 日

各 位

東京都新宿区揚場町 2 番 1 号
大興電子通信株式会社
代表取締役社長 牧野 誠 毅
(コード番号 8 0 2 3 東証第二部)
問合せ先
常務取締役管理本部長 真下宏明
(0 3 - 3 2 6 6 - 8 1 1 1)

希望退職者募集等経営合理化策に関するお知らせ

当社は、「利益体質への変革」を経営指針として掲げ、業績回復を最大の目標として、ソリューションサービスに重点をおいた事業構造改革を強力に推進してまいりましたが、国内景気が 2 年連続でマイナス成長が予想されるなど経営環境が一層厳しさを増しております。

こうしたなか、事業構造改革を更に強化し来期以降の業績回復・向上への早期改善を図るべく、雇用構造改革として人員の年齢構成是正、人数の適正化を図るための希望退職者募集ならびに人件費削減策（賃金カット）を行なうことを平成 14 年 1 月 23 日開催の取締役会において下記のとおり決議し、労働組合と協議を開始いたしました。

記

1. 希望退職者募集の概要

- 1. 募集人数：50 名（平成 14 年 3 月 31 日現在満 48 歳以上の社員を対象）
- 2. 募集期間：平成 14 年 2 月 18 日から平成 14 年 3 月 1 日まで
- 3. 退職日：平成 14 年 3 月 31 日
- 4. その他：退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職支援を行いません。
- 5. 業績に与える影響

当期（平成 14 年 3 月期）業績に与える影響については、応募者が確定できませんので現時点では合理的に見積もることはできません。

従って、費用が確定次第公表させていただきます。

【参考】募集人員どおりの応募があった場合、当期において 5 億円程度の特別割増退職金（特別損失）の発生が予定され、退職金支払総額は 17 億円程度を見込んでおります。
なお、人員減少による平成 15 年 3 月期の人件費削減額は 7 億円程度を見込んでおります。

2. 人件費削減策（賃金カットならびに賞与抑制の実施）

平成 14 年 4 月より 2 年間を期間とする賃金カットを、役員については既に実施している月額報酬削減幅を更に最大 20%まで拡大してカットし、管理職については基準内賃金を最大 10%、一般職についても同様に 5%カットいたします。

平成 15 年 3 月期の人件費削減額は、賞与抑制分を含めて 5 億円程度を見込んでおります。

3. 平成 15 年 3 月期以降の取組み

今回の経営合理化策により来期以降の業績回復への基礎を固め、現在策定中である事業強化策を実行することにより収益力を回復し黒字化を目指します。

以上